

■ 株式の状況 (2022年9月30日現在)

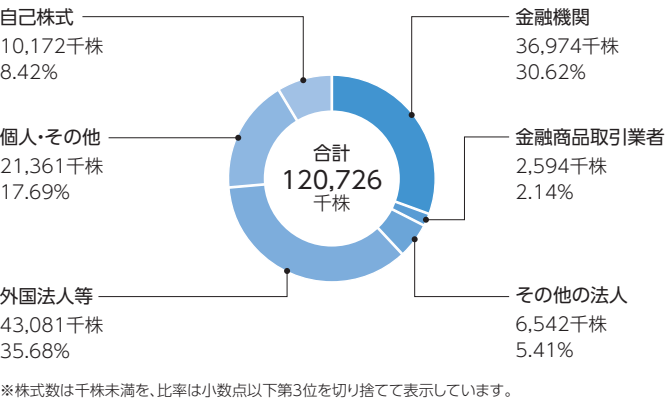
発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式の総数	120,726,837株
株主数	6,607名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	15,435	13.96
かみぐみ共栄会	7,281	6.58
(株)日本カストディ銀行(信託口)	6,931	6.26
上組社員持株会	3,317	3.00
全国共済農業協同組合連合会	2,772	2.50
(一財)村尾育英会	2,456	2.22
日本生命保険(相)	2,271	2.05
住友生命保険(相)	2,250	2.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,162	1.95
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	2,021	1.82

※1 自己株式10,172千株は、上記大株主から除いています。
※2 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
※3 持株比率は自己株式を控除して算出し、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

■ 所有者別株式分布状況 (2022年9月30日現在)



■ 会社の概況 (2022年9月30日現在)

商号	株式会社 上組 (Kamigumi Co., Ltd.)
創業	1867(慶応3)年(設立：1947年2月28日)
資本金	31,642,266,011円
従業員	3,765名(連結：4,305名)
本店	神戸市中央区浜辺通四丁目1番11号
主要な事業内容	物流事業 港湾運送、倉庫、国内運送、工場荷役請負、国際運送、物流その他 その他事業 重量・建設、その他

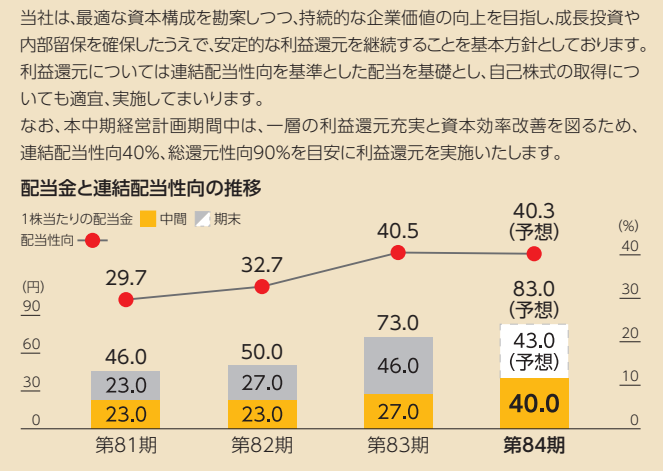
株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 中間 9月30日 期末 3月31日
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777
公告方法	電子公告 当社ホームページ(https://www.kamigumi.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
(ご注意)	1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ 役員 (2022年9月30日現在)

取締役	監査役
代表取締役会長 久保 昌三	常任監査役(常勤) 小林 保男
代表取締役社長 深井 義博	監査役(社外) 中尾 巧
代表取締役専務 田原 典人	監査役(社外) 黒田 愛
代表取締役常務 堀内 敏弘	監査役(社外) 秀島 友和
代表取締役常務 村上 克己	
取締役 平松 宏一	
取締役 長田 行弘	
取締役 椎野 和久	
取締役(社外) 石橋 伸子	
取締役(社外) 鈴木 三男	
取締役(社外) 保坂 収	
取締役(社外) 松村 はるみ	

株主様への還元方針



KAMIGUMI REPORT

世界の物流をデザインする。



第84期 中間報告書

2022年4月1日 ▶
2022年9月30日

糸崎港でのバイオマス燃料の荷役作業風景
※詳細はTopicsへ
左上：パンプールでの荷役作業
右上：本船船内荷役作業
右下：本船沿岸荷役作業

中期経営計画の目標達成に向け、 事業基盤の強化に取り組みます。

株主の皆様には、格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第84期第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の事業の状況をご報告申し上げます。

物流業界は、輸出入貨物と国内貨物の荷動きがおおむね横ばいに推移する中、燃料費が高騰するなど厳しい経営環境が継続しています。

このような状況下で当社グループは、中期経営計画の目標達成に向け、基幹事業では東京港に多目的物流センターを新たに建設するとともに、新規事業としてバイオマス発電所向け燃料輸送の取扱いを開始するなど、物流インフラを支える企業として、事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当社中核事業である港湾運送事業の伸長などにより、当第2四半期連結累計期間における営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも前年同期を上回り、増収増益となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

深井 義博

営業収益



営業利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



※第83期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第82期に係る各数値については当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

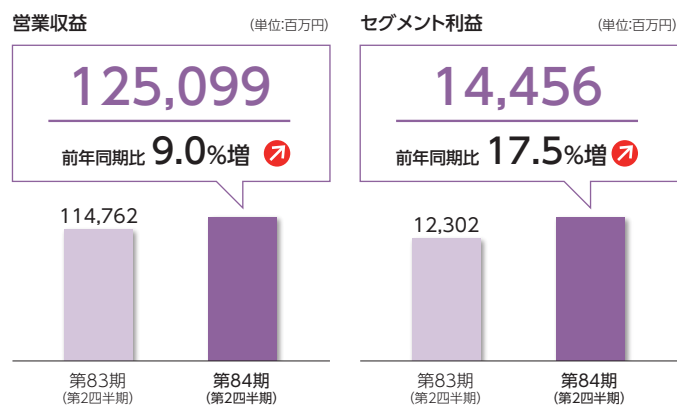
株式会社上組





物流事業

- 自動車関連貨物の取扱いが増加
- 工場荷役請負の構内運搬作業が増加
- 発電設備などのプロジェクト貨物の取扱いが好調に推移

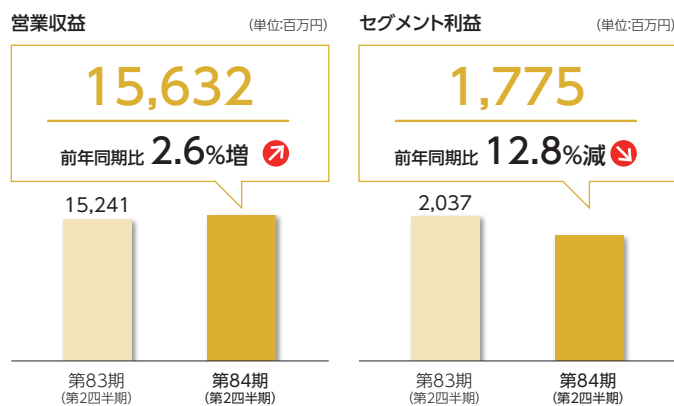
構成比
88.9%

※上記の営業収益およびセグメント利益の数値は、セグメント間の取引消去前の数値を記載しています。



その他事業

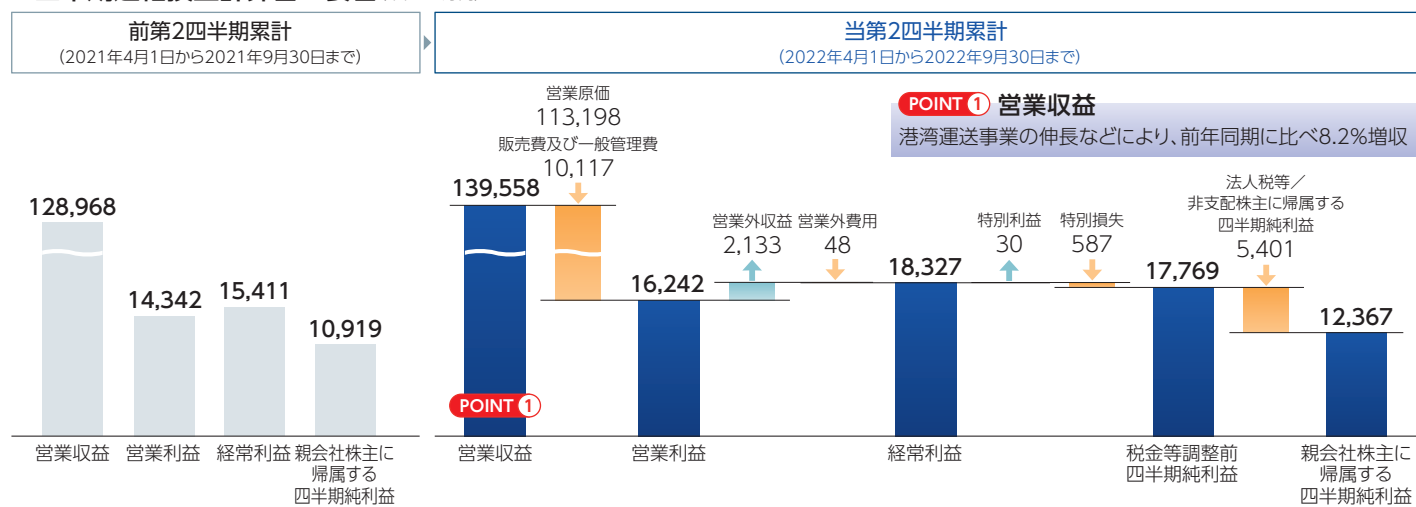
- 燃料および鋼材の物品販売が増加
- 重量貨物の運搬据付作業が減少

構成比
11.1%

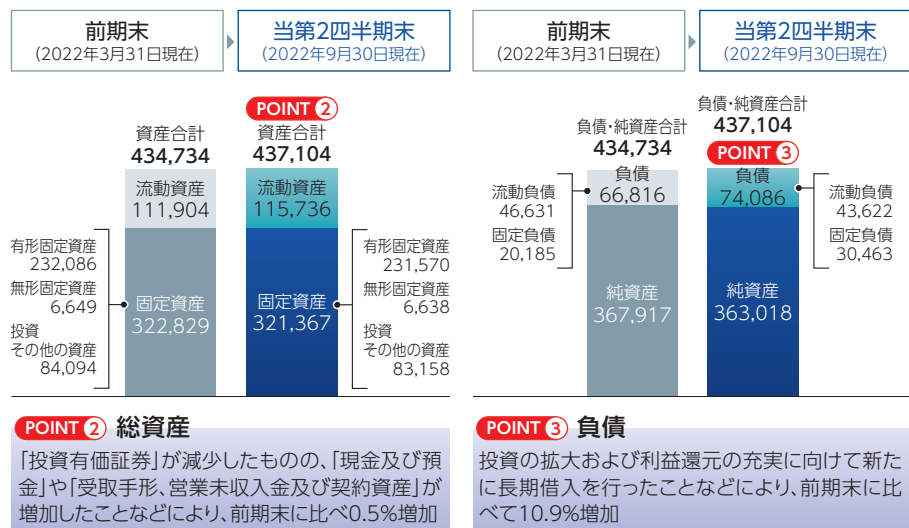
連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

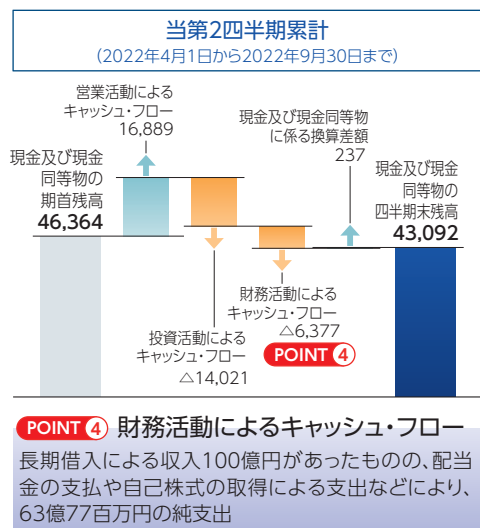
■ 四半期連結損益計算書の要旨 (単位:百万円)



■ 四半期連結貸借対照表の要旨 (単位:百万円)



■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位:百万円)



特集

上組のサステナビリティ



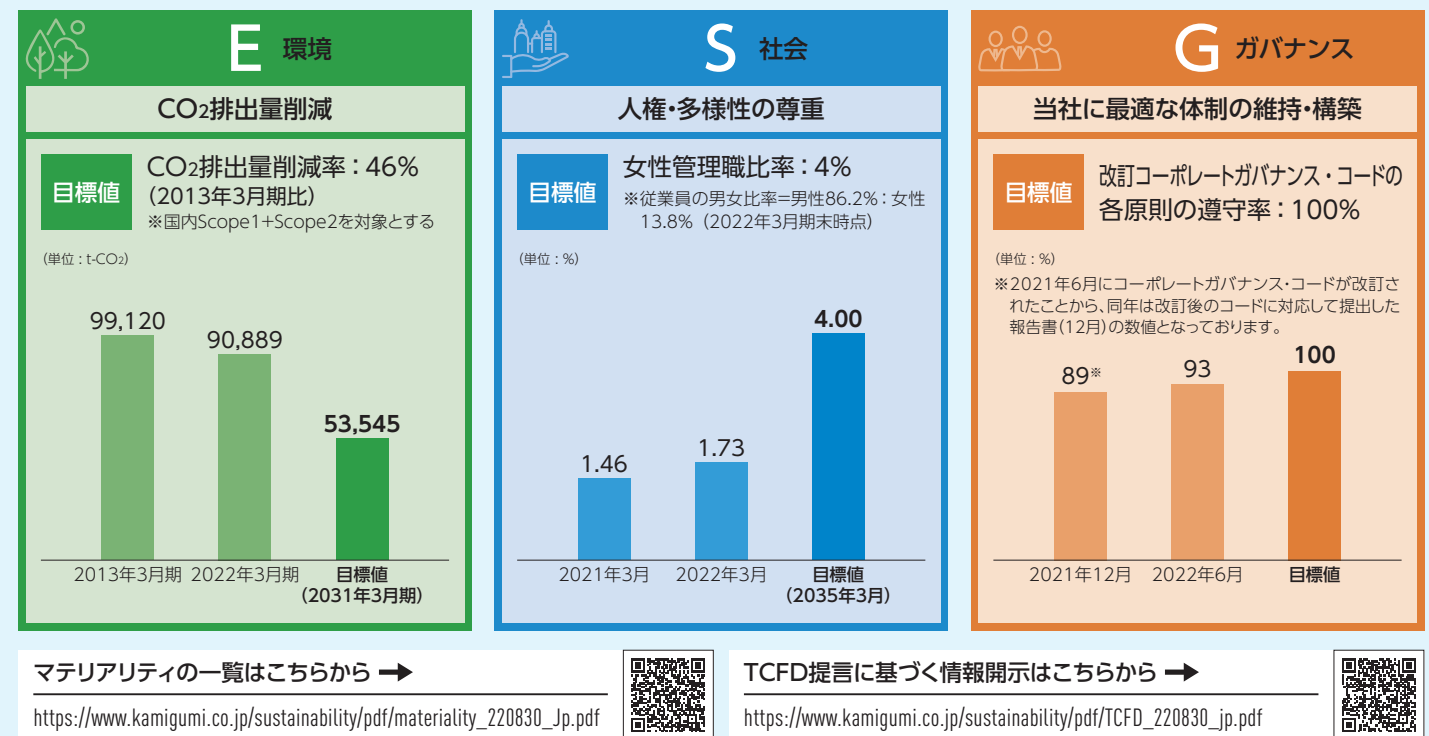
サステナビリティへの取組み

当社は、企業理念の実現において、サステナビリティ課題への取組みが不可欠であるとの認識のもと、サステナビリティに対する基本方針の策定とともに、当社が優先すべきマテリアリティ（重要課題）を選定しました。

サステナビリティの推進は、取締役会の下部組織である「環境保全推進本部」が担い、経営環境の分析と課題の立案、推進計画の策定と社内啓発を行います。また、気候変動問題への対応については、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の枠組みに従い、気候変動によるリスクと機会、事業戦略への影響を分析したうえで、温室効果ガスの削減目標・施策を含む情報を開示しました。

マテリアリティの中で特に注力していく項目は、「CO₂排出量削減」と「人財戦略」です。「CO₂排出量削減」については、日本政府と同様の「2030年までに46%削減（2013年比）」という目標値を掲げ、倉庫照明のLED化、定温倉庫への太陽光発電設備設置、バッテリーフォークリフトへの代替促進、再生可能エネルギー由来電力の使用といった取組みを進めます。また、「人財戦略」については、従業員教育の充実、女性管理職比率および男性の育休取得率の向上などの課題に取り組み、持続的な成長の実現に努めてまいります。

以下、マテリアリティにおける課題の一部をご紹介します。



Topics

バイオマス燃料の輸送事業を開始

当社はこの度、地球温暖化抑制を目的として火力発電所で石炭と混焼される国産および輸入バイオマス燃料（ウッドペレット）の輸送業務を受注しました。

本事業では、ウッドペレットの輸送・保管に天井開口式の特殊コンテナを使用し、屋外での品質維持と高い作業効率を実現しています。国産バイオマス燃料は宮崎県内の工場で特殊コンテナに積み込み、当社子会社である上組海運(株)によって鹿児島県志布志港から広島県糸崎港まで海上輸送します。輸入バイオマス燃料は糸崎港で荷揚げののち、国産バイオマス燃料とともに当社バンプールでの保管を経て、発電所まで一貫輸送を行います。

当社は、バルク貨物の豊富な取扱い実績および独自の物流ネットワークを活用し、再生可能エネルギーに取り組むお客様をサポートすることでサステナブルな社会に貢献してまいります。



▲バンプールでの作業風景

